

ダイワ金融新時代ファンド

運用報告書(全体版)

第35期

(決算日 2023年11月16日)

(作成対象期間 2023年5月17日～2023年11月16日)

■信託期間終了日を2026年5月15日から2050年5月16日に
変更しました。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当完成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2006年5月30日～2050年5月16日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
31期末(2021年11月16日)	円 5,732	円 350	% 8.0	3,267.40	% 10.3	% 96.4	% —	百万円 4,165
32期末(2022年5月16日)	5,699	70	0.6	3,008.01	△ 7.9	94.1	—	4,169
33期末(2022年11月16日)	5,957	100	6.3	3,211.87	6.8	94.8	—	4,402
34期末(2023年5月16日)	6,386	500	15.6	3,530.14	9.9	97.7	—	10,442
35期末(2023年11月16日)	7,113	750	23.1	3,974.48	12.6	97.6	—	21,925

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

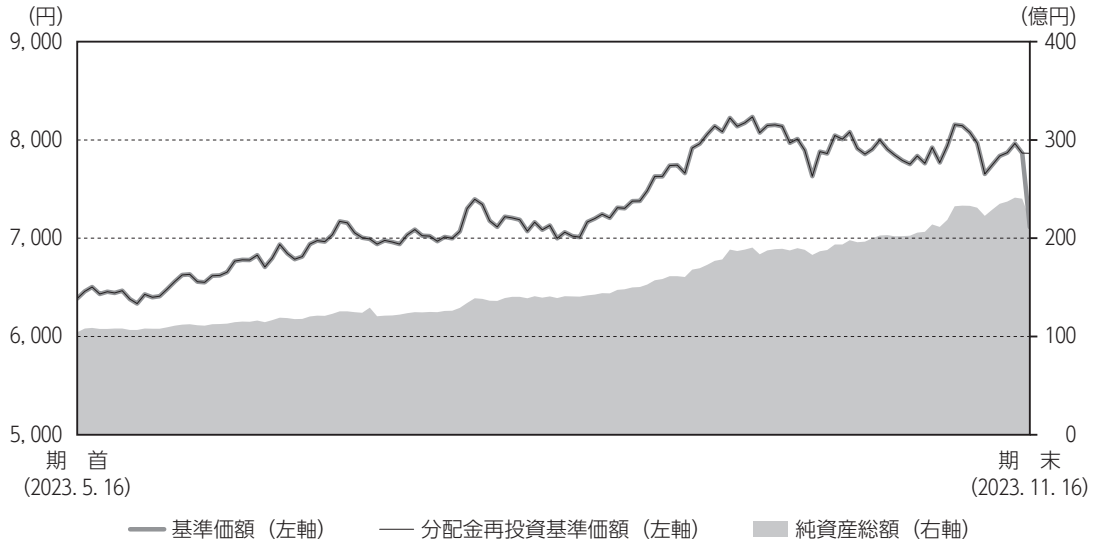
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：6,386円

期末：7,113円（分配金750円）

騰落率：23.1%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

当作成期において国内株式市況は上昇しました。当ファンドの主なポートフォリオである金融セクターを構成する銘柄の多くが収益拡大見通しを背景に上昇し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ金融新時代ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2023年5月16日	円	%		%	%	%
	6,386	—	3,530.14	—	97.7	—
5月末	6,409	0.4	3,537.93	0.2	96.3	—
6月末	6,965	9.1	3,805.00	7.8	98.7	—
7月末	7,395	15.8	3,861.80	9.4	99.2	—
8月末	7,379	15.5	3,878.51	9.9	99.7	—
9月末	7,970	24.8	3,898.26	10.4	98.1	—
10月末	7,941	24.4	3,781.64	7.1	98.7	—
(期末)2023年11月16日	7,863	23.1	3,974.48	12.6	97.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2023. 5. 17 ~ 2023. 11. 16)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調し円安が進行したことや、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入したことなどから、2023年6月末にかけて上昇しました。7月に入ると、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などから下落する場面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4 - 6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、再び上昇しました。その後は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて10月末にかけて下落しましたが、堅調な企業業績や脱デフレの経済好転期待などから上昇に転じ、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

金融セクターを構成する銘柄については、引き続き内外金利の動きを注視しつつ、競争力の高さなどに着目した組み入れを行ってまいります。また、金融セクター銘柄をポートフォリオの中心としながらも、金融業に参入している企業およびIT（情報技術）や業務のアウトソーシングなどで金融業を支える各種関連事業を行う企業等も一部組み入れ、成長性、バリュエーション、銘柄分散等を考慮したポートフォリオ運営を行っていく方針です。

ポートフォリオについて

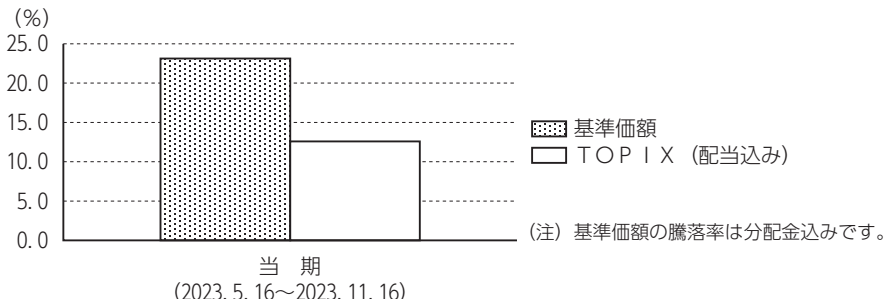
(2023. 5. 17 ~ 2023. 11. 16)

金融セクター銘柄をポートフォリオの中心としながらも、今後の成長期待が高い金融セクター以外の金融関連銘柄にも投資し、株式組入比率は90%程度以上を維持しました。業種構成は、銀行業や保険業、その他金融業などの組入比率を高位にしました。個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャルG、三井住友フィナンシャルG、東京海上HDなどを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX（配当込み））との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年5月17日 ～2023年11月16日	
当期分配金（税込み）	(円)	750
対基準価額比率	(%)	9.54
当期の収益	(円)	706
当期の収益以外	(円)	43
翌期繰越分配対象額	(円)	886

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	82.79円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	623.56
(c) 収益調整金	✓	930.19
(d) 分配準備積立金		0.00
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		1,636.55
(f) 分配金		750.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		886.55

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

金融セクターを構成する銘柄については、引き続き内外金利の動きを注視しつつ、競争力の高さなどに着目した組み入れを行ってまいります。また、金融セクター銘柄をポートフォリオの中心としながらも、金融業に参入している企業およびIT（情報技術）や業務のアウトソーシングなどで金融業を支える各種関連事業を行う企業等も一部組み入れ、成長性、バリュエーション、銘柄分散等を考慮したポートフォリオ運営を行っていく方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 5. 17～2023. 11. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	62円	0.840%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は7,318円です。
(投 信 会 社)	(30)	(0.406)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0.406)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.028)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	11	0.145	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(11)	(0.145)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	72	0.988	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

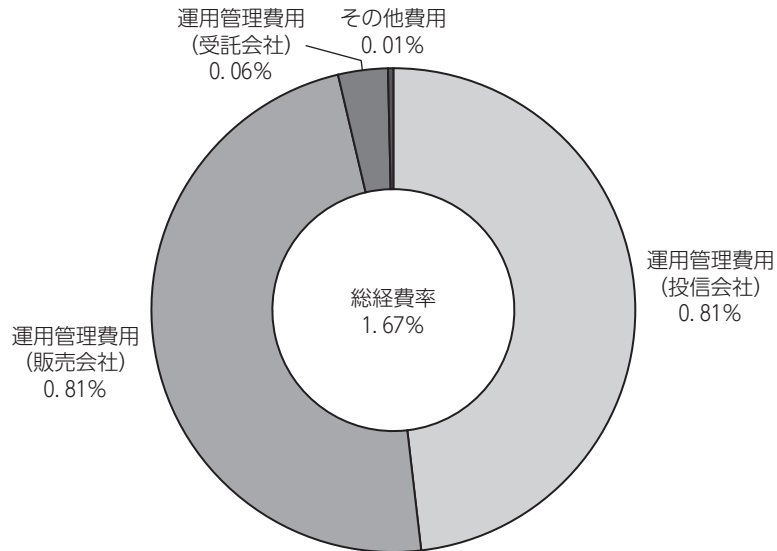
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ金融新時代ファンド

■売買および取引の状況 株 式

(2023年5月17日から2023年11月16日まで)

	買 付		売 付	
	株 数 千株	金 額 千円	株 数 千株	金 額 千円
国内	7,352.6 (696)	12,181,691 (一)	2,595.7	3,515,032

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年5月17日から2023年11月16日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,696,724千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,182,291千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄 株 式

(2023年5月17日から2023年11月16日まで)

買 付	当 期			平均単価	売 付	当 期		
	銘 柄	株 数 千株	金 額 千円			銘 柄	株 数 千株	金 額 千円
三菱UFJフィナンシャルG	1,833.8	2,208,717	1,204	三菱UFJフィナンシャルG	526.1	632,116	1,201	
三井住友フィナンシャルG	239.5	1,662,866	6,943	三井住友フィナンシャルG	79.9	540,835	6,768	
みずほフィナンシャルG	478.2	1,156,138	2,417	みずほフィナンシャルG	103.2	255,690	2,477	
東京海上HD	261.1	879,318	3,367	NTTデータグループ	114.5	241,125	2,105	
オリックス	158.2	426,202	2,694	東京海上HD	63.9	216,509	3,388	
第一生命HLDGS	136.7	404,509	2,959	SOMPOホールディングス	30.1	186,741	6,204	
野村総合研究所	95.3	383,693	4,026	京葉銀行	211.3	139,204	658	
りそなホールディングス	446	340,454	763	USEN-NEXT HLDGS	40	133,882	3,347	
日本取引所グループ	109.7	302,442	2,756	りそなホールディングス	168	123,349	734	
GMOペイメントゲートウェイ	30.5	259,402	8,504	日本電信電話	725	122,386	168	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年5月17日から2023年11月16日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	12,181	5,031	41.3	3,515	1,802	51.3
コール・ローン	56,370	—	—	—	—	—

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2023年5月17日から2023年11月16日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	22,022千円
うち利害関係人への支払額 (B)	9,765千円
(B) / (A)	44.3%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	当期末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (5.6%)			
GMO ペイメントゲートウェイ	9.8	40.3	329,936
インターネットイニシアティブ	38	—	—
野村総合研究所	40	107.9	445,195
電通国際情報S	21	31.3	151,335
B I P R O G Y	30	64.5	262,450
USEN-NEXT HLDGS	40	—	—
日本電信電話	29	—	—
NTT データグループ	50	—	—
銀行業 (61.9%)			
いよぎんホールディング	—	152.8	143,265
しずおかフィナンシャル	148.1	182	216,944
ちゅうぎんフィナンシャル	—	113.4	123,662
京都フィナンシャルG	—	25.4	215,569
めびきフィナンシャルG	357.3	391	168,990
九州フィナンシャルG	—	273.1	221,839
コンソルディア・フィナンシャル	310.5	444.7	296,837
西日本フィナンシャルHD	90	90	150,030
ひろぎんHLDGS	—	148.9	136,511
三菱UFJフィナンシャルG	2,157	3,464.7	4,379,380
りそなホールディングス	425.9	703.9	542,003
三井住友トラストHD	67.9	97.9	522,981
三井住友フィナンシャルG	250.8	410.4	3,012,746
千葉銀行	120	216.8	231,867
群馬銀行	—	202.8	133,320
七十七銀行	—	38.3	125,049
ぶくおかフィナンシャルG	37.6	78.8	274,145
八十二銀行	—	215	164,840
京都銀行	16	—	—
ほくほくフィナンシャルG	—	77.8	124,013
山陰合同銀行	127.6	143.2	134,751
みずほフィナンシャルG	348	723	1,806,415
山口フィナンシャルG	—	108	136,080
京葉銀行	166.5	—	—
証券・商品先物取引業 (5.5%)			
SBI ホールディングス	55.5	90.7	290,965
野村ホールディングス	609.9	961.8	585,832
岡三証券グループ	—	228.8	156,499
東海東京HD	—	279.7	146,842
保険業 (19.2%)			
SOMPO ホールディングス	58.8	63.2	405,428
M S & A D	77.3	89.7	500,346
第一生命HLDGS	177.5	279.6	856,135
東京海上HD	353.5	550.7	1,902,117
T&D ホールディングス	94.6	187.4	441,701
その他金融業 (7.8%)			
オリックス	214.9	333.3	895,577

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三菱HCキャピタル	—	287.9	270,482
日本取引所グループ	87.2	164.4	506,352
合計	6,610.2	12,063.1	21,408,443
株数、金額	31銘柄	38銘柄	<97.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年11月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	21,408,443	87.7
コール・ローン等、その他	3,009,413	12.3
投資信託財産総額	24,417,856	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年11月16日現在

項目	当期末
(A) 資産	24,417,856,944円
コール・ローン等	1,211,590,089
株式(評価額)	21,408,443,030
未収入金	1,515,075,285
未収配当金	282,748,540
(B) 負債	2,492,094,024
未払収益分配金	2,311,981,288
未払解約金	50,191,333
未払信託報酬	129,495,507
その他未払費用	425,896
(C) 純資産総額(A-B)	21,925,762,920
元本	30,826,417,180
次期繰越損益金	△ 8,900,654,260
(D) 受益権総口数	30,826,417,180口
1万口当り基準価額(C/D)	7,113円

* 期首における元本額は16,352,970,945円、当作成期間中における追加設定元本額は21,195,857,367円、同解約元本額は6,722,411,132円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は7,113円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は8,900,654,260円です。

■損益の状況

当期 自 2023年 5月17日 至 2023年11月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	270,439,527円
受取配当金	270,523,991
受取利息	441
その他収益金	158
支払利息	△ 85,063
(B) 有価証券売買損益	2,036,911,562
売買益	2,673,520,544
売買損	△ 636,608,982
(C) 信託報酬等	△ 129,921,403
(D) 当期損益金 (A + B + C)	2,177,429,686
(E) 追加信託差損益金	△ 8,766,102,658
(配当等相当額)	(2,867,472,894)
(売買損益相当額)	(△ 11,633,575,552)
(F) 合計 (D + E)	△ 6,588,672,972
(G) 収益分配金	△ 2,311,981,288
次期繰越損益金 (F + G)	△ 8,900,654,260
追加信託差損益金	△ 8,900,654,260
(配当等相当額)	(2,732,921,292)
(売買損益相当額)	(△ 11,633,575,552)

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	255,212,739円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,922,216,947
(c) 収益調整金	2,867,472,894
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	5,044,902,580
(f) 分配金	2,311,981,288
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2,732,921,292
(h) 受益権総口数	30,826,417,180口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)

750円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■信託期間の延長について

信託期間終了日を2026年5月15日から2050年5月16日に変更しました。